

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年8月27日
<b>【発行者名】</b>	アライアンス・バーンスタイン株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 山本 誠一郎
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号丸の内トラストタワー本館
<b>【事務連絡者氏名】</b>	北川 勤 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号丸の内トラストタワー本館
<b>【電話番号】</b>	0 3 5 9 6 2 9 1 6 5
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり） アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信 Aコース（為替ヘッジあり） 1兆円を上限とします。 アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし） 1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成25年11月28日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年5月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】****第一部【証券情報】****(12)【その他】**

原届出書の「第一部 証券情報（12）その他」の箇所を、以下の内容に更新します。

**<更新>****振替受益権について**

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われます。

当ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

###### <訂正前>

当ファンドは、マザーファンド<sup>\*1</sup>を通じて、主として新興国<sup>\*2</sup>の株式に分散投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

(省略)

～ (省略)

ファンドの特色

a. (省略)

b. (省略)

<運用のプロセス> (平成25年12月末現在)

(省略)

c. マザーファンドおよびAコース(為替ヘッジあり)の運用の一部は、アライアンス・バーンスタインのグル-プ会社に委託します。

(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,504億米ドル(平成25年12月末現在、約47.3兆円<sup>\*</sup>)の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国45都市(平成25年12月末現在)に拠点を有しています。

<sup>\*</sup>米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=105.105円(平成25年12月31日のWMロイター)を用いております。

d. M S C I エマージング・マーケット・インデックス<sup>\*</sup>をベンチマークとします。

(省略)

e. 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。

(省略)

Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)の間でスイッチングが可能です。

(省略)

f. (省略)

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

###### <訂正後>

当ファンドは、マザーファンド<sup>\*1</sup>を通じて、主として新興国<sup>\*2</sup>の株式に分散投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

(省略)

マザーファンドでは、一部新興国で事業を行う先進国の株式に投資する場合があります。

～ (省略)

ファンドの特色

a. (省略)

b. (省略)

<運用のプロセス> (平成26年3月末現在)

(省略)

c. 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。

(省略)

為替ヘッジは、主として米ドルで行うため、米ドルとその他通貨間の為替変動の影響を受ける場合があります。

Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)の間でスイッチングが可能です。

（省略）

d. マザーファンドおよびAコース(為替ヘッジあり)の運用の一部は、アライアンス・バーンスタインの  
グループレビュー会社に委託します。

（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額  
約4,541億米ドル（平成26年3月末現在、約46.8兆円<sup>\*</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界  
20カ国44都市（平成26年3月末現在）に拠点を有しています。

<sup>\*</sup>米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=102.99円（平成26年3月31日のWMロイター）を用いております。

e. M S C I エマージング・マーケット・インデックス<sup>\*</sup>をベンチマークとします。

（省略）

f. （省略）

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3) ファンドの仕組み

ファンドの仕組み

#### <訂正前>

（省略）

（ファンドの仕組み）

（図 省略）

（省略）

スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

#### <訂正後>

（省略）

（ファンドの仕組み）

（図 省略）

（省略）

販売会社によって、取扱いのファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は異なる場  
合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社等の概況

#### <訂正前>

a. 資本金の額

（省略）（平成26年4月末現在）

b. （省略）

c. 大株主の状況

（平成26年4月末現在）

（表 省略）

#### <訂正後>

a. 資本金の額

（省略）（平成26年6月末現在）

b. （省略）

c. 大株主の状況

（平成26年6月末現在）

（表 省略）

## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

#### <訂正前>

主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券に投資します。

投資の対象とする資産の種類

（省略）

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引に係る権利
- c．金銭債権
- d．約束手形

（省略）

～ （省略）

#### <訂正後>

主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券に投資します。

投資の対象とする資産の種類

（省略）

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条20項に規定するものをいい、信託約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限ります。）に係る権利
- c．金銭債権
- d．約束手形

（省略）

～ （省略）

### (3) 運用体制

#### <訂正前>

（省略）

上記の運用体制は平成25年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

#### <訂正後>

（省略）

上記の運用体制は平成26年3月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

### (4) 分配方針

#### <訂正前>

収益分配方針

毎決算時（原則として、8月31日<sup>\*</sup>。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

\*「第一部 証券情報（12）その他 投資信託約款の変更（予定）のお知らせ」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更が実施された場合、原則として、8月28日となります。

（省略）

～ （省略）

#### <訂正後>

収益分配方針

毎決算時（原則として、8月28日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（省略）

～ （省略）

**(5) 投資制限****<訂正前>**

(省略)

(参考)アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの投資方針等

(省略)

平成26年4月末現在、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

**<訂正後>**

(省略)

(参考)アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの投資方針等

(省略)

**4【手数料等及び税金】****(2)【換金（解約）手数料】****<訂正前>**

(省略)

信託財産留保額

途中換金される場合には、信託財産留保額<sup>\*</sup>が控除されます。

信託財産留保額は、換金の申込みを受付けた日（以下、「換金申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額とします。

\* 信託期間の途中で換金する場合に、基準価額から控除される額で、運用の安定性を高めるとともに長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために、信託財産中に留保されるものです。

「第一部 証券情報 (12) その他 投資信託約款の変更（予定）のお知らせ」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更を行うこととなった場合、信託財産留保額を撤廃します。

**<訂正後>**

(省略)

信託財産留保額

ありません。**(3)【信託報酬等】****<訂正前>**

信託財産の純資産総額に対して、年2.0304%（税抜年1.88%）<sup>\*</sup>の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、以下のとおりとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.9%	年0.9%	年0.08%

\* 「第一部 証券情報 (12) その他 投資信託約款の変更（予定）のお知らせ」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更が実施された場合、年1.8144%（税抜年1.68%）となります。

(省略)

**<訂正後>**

信託財産の純資産総額に対して、年1.8144%（税抜年1.68%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、以下のとおりとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.9%	年0.7%	年0.08%

(省略)

**(5)【課税上の取扱い】****<訂正前>**

（省略）

上記は平成26年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

**<訂正後>**

（省略）

上記は平成26年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (1) 投資状況」を、以下の内容に更新します。

## &lt;更新後&gt;

## (1) 投資状況

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

2014年5月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	766,779,338	100.28
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,201,454	0.28
合計（純資産総額）	-	764,577,884	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

2014年5月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	8,251,601,471	100.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	7,455,138	0.09
合計（純資産総額）	-	8,244,146,333	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

2014年5月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	270,481,638	2.96
	フランス	119,291,310	1.30
	イギリス	606,937,494	6.66
	スイス	266,524,223	2.92
	バミューダ	140,709,273	1.54
	香港	436,328,002	4.78
	シンガポール	345,543,199	3.79
	マレーシア	23,914,676	0.26
	タイ	138,223,420	1.51
	フィリピン	252,598,443	2.77
	ルクセンブルク	70,151,906	0.77
	インドネシア	120,687,930	1.32
	メキシコ	367,452,853	4.03
	ブラジル	1,001,510,825	10.99
	韓国	1,074,867,655	11.79
	台湾	454,863,969	4.99
	トルコ	12,580,278	0.13
	インド	1,665,650,761	18.28
	キプロス	66,677,390	0.73
	ポルトガル	131,052,036	1.43
	南アフリカ	19,828,190	0.21
	ロシア	472,251,760	5.18
	中国	350,965,450	3.85
ケイマン	342,640,678	3.76	
英ヴァージン諸島	165,526,614	1.81	
	小計	8,917,259,973	97.88
オプション証券等	ドイツ	58,123,405	0.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	134,598,435	1.47
合計（純資産総額）	-	9,109,981,813	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。



原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (2) 投資資産」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

## (2) 投資資産

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

### 投資有価証券の主要銘柄

2014年5月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 新興国成長株マザーファンド	その他	□ 432,061,384	円 1.4568	円 629,427,025	円 1.7747	円 766,779,338	% 100.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 種類別及び業種別の投資比率

2014年5月30日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.28
合計		100.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資不動産物件

該当事項はございません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

### 投資有価証券の主要銘柄

2014年5月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 新興国成長株マザーファンド	その他	□ 4,649,575,405	円 1.4459	円 6,722,821,079	円 1.7747	円 8,251,601,471	% 100.09

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 種類別及び業種別の投資比率

2014年5月30日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.09
合計		100.09

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資不動産物件

該当事項はございません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド  
投資有価証券の主要銘柄

2014年5月30日現在

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資 比率
						単価	金額	単価	金額	
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造 装置	1,099,821	円 345.44	円 379,923,266	円 413.57	円 454,863,969	4.99
2	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造 装置	3,086	136,663.19	421,742,635	145,854.00	450,105,444	4.94
3	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	47,840	5,513.66	263,773,944	6,086.80	291,192,765	3.19
4	アメリカ	株式	YUM! BRANDS INC	消費者サービス	34,680	7,344.93	254,722,345	7,799.35	270,481,638	2.96
5	スイス	株式	FINANCIERE RICHEMONT-DEP REC	耐久消費財・アパレル	249,587	956.67	238,774,491	1,067.86	266,524,223	2.92
6	ブラジル	株式	ESTACIO PARTICIPACOES SA	消費者サービス	214,900	841.05	180,743,192	1,214.55	261,008,084	2.86
7	シンガポール	株式	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	不動産	1,126,000	221.43	249,330,517	229.54	258,463,503	2.83
8	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	156,515	1,250.45	195,714,338	1,560.60	244,258,248	2.68
9	ブラジル	株式	KROTON EDUCACIONAL SA	消費者サービス	83,600	1,464.77	122,455,006	2,552.39	213,380,138	2.34
10	インド	株式	TATA MOTORS LTD-A-DVR	自動車・自動車部品	468,020	341.05	159,621,684	447.26	209,329,901	2.29
11	韓国	株式	LG HOUSEHOLD HEALTH CARE	家庭用品・パーソナル用品	4,287	49,102.44	210,502,196	48,751.19	208,996,394	2.29
12	ブラジル	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	160,700	993.56	159,665,349	1,280.30	205,745,238	2.25
13	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	381,800	454.66	173,592,678	504.73	192,707,823	2.11
14	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	ソフトウェア・サービス	76,150	2,090.15	159,165,501	2,435.56	185,468,274	2.03
15	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O SER	銀行	245,063	659.06	161,511,514	751.68	184,210,744	2.02
16	中国	株式	IND & COMM BANK OF CHINA-H	銀行	2,675,000	67.25	179,905,252	65.81	176,047,635	1.93
17	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO S.A. -PREF ADR	エネルギー	110,445	1,546.24	170,775,426	1,586.91	175,266,562	1.92
18	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2,349,000	75.25	176,765,538	74.46	174,917,815	1.92
19	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	121,570	1,033.55	125,649,889	1,409.83	171,393,640	1.88
20	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	ソフトウェア・サービス	45,265	3,615.66	163,663,202	3,758.31	170,120,037	1.86
21	インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	164,219	959.55	157,577,622	1,020.68	167,615,705	1.83
22	ロシア	株式	NOVATEK OAO-SPONS GDR	エネルギー	13,710	12,564.15	172,254,625	12,082.29	165,648,209	1.81
23	英ヴァージン諸島	株式	LENTA LTD-REG S	食品・生活必需品小売り	137,404	1,016.59	139,684,906	1,204.67	165,526,614	1.81
24	ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	154,374	1,063.36	164,155,692	1,038.45	160,310,745	1.75
25	フィリピン	株式	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	資本財	2,103,300	60.08	126,383,090	69.60	146,389,680	1.60
26	ロシア	株式	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	23,984	5,696.00	136,613,099	6,099.59	146,292,806	1.60
27	バミューダ	株式	CREDICORP LTD	銀行	8,920	12,325.25	109,941,304	15,774.58	140,709,273	1.54
28	イギリス	株式	SABMILLER PLC	食品・飲料・タバコ	24,790	4,772.54	118,311,447	5,634.35	139,675,759	1.53

29	タイ	株式	KASIKORNBANK PCL-NVDR	銀行	230,800	506.87	116,987,260	584.35	134,867,980	1.48
30	香港	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	415,000	317.91	131,935,762	319.22	132,479,827	1.45

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 種類別及び業種別の投資比率

2014年5月30日現在

国内/外国	種類 / 業種	投資比率(%)
外国	株式	97.88
	銀行	17.01
	半導体・半導体製造装置	10.98
	消費者サービス	8.67
	食品・生活必需品小売り	7.09
	食品・飲料・タバコ	6.82
	自動車・自動車部品	5.80
	不動産	5.31
	ソフトウェア・サービス	4.50
	保険	4.37
	エネルギー	3.74
	資本財	3.36
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.13
	耐久消費財・アパレル	2.92
	家庭用品・パーソナル用品	2.60
	各種金融	2.18
	小売	2.08
	商業・専門サービス	2.07
	運輸	1.67
	電気通信サービス	1.64
公益事業	0.95	
素材	0.63	
メディア	0.21	
ヘルスケア機器・サービス	0.03	
	オプション証券等	0.63
合計		98.52

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はございません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (3) 運用実績」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

(3) 運用実績

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

純資産の推移

2014年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2006年8月31日)	8,625	8,625	12,002	12,002
第2期計算期間末	(2007年8月31日)	5,476	5,543	15,347	15,533
第3期計算期間末	(2008年9月1日)	3,209	3,209	13,596	13,596
第4期計算期間末	(2009年8月31日)	2,380	2,380	11,367	11,367
第5期計算期間末	(2010年8月31日)	2,194	2,231	12,847	13,067
第6期計算期間末	(2011年8月31日)	1,116	1,141	12,851	13,131
第7期計算期間末	(2012年8月31日)	969	969	11,970	11,970
第8期計算期間末	(2013年9月2日)	807	824	12,258	12,518
2013年 5月末日		928	-	13,578	-
2013年 6月末日		843	-	12,410	-
2013年 7月末日		848	-	12,783	-
2013年 8月末日		820	-	12,449	-
2013年 9月末日		865	-	13,226	-
2013年 10月末日		882	-	13,928	-
2013年 11月末日		840	-	13,617	-
2013年 12月末日		789	-	13,443	-
2014年 1月末日		724	-	12,511	-
2014年 2月末日		754	-	13,095	-
2014年 3月末日		738	-	13,200	-
2014年 4月末日		758	-	13,569	-
2014年 5月末日		764	-	14,375	-

(注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2005年8月17日～2006年8月31日)	0
第2期計算期間(2006年9月1日～2007年8月31日)	200
第3期計算期間(2007年9月1日～2008年9月1日)	0
第4期計算期間(2008年9月2日～2009年8月31日)	0
第5期計算期間(2009年9月1日～2010年8月31日)	220
第6期計算期間(2010年9月1日～2011年8月31日)	280
第7期計算期間(2011年9月1日～2012年8月31日)	0
第8期計算期間(2012年9月1日～2013年9月2日)	260
第9期中間計算期間(2013年9月3日～2014年3月2日)	-

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間(2005年8月17日～2006年8月31日)	20.0
第2期計算期間(2006年9月1日～2007年8月31日)	29.4
第3期計算期間(2007年9月1日～2008年9月1日)	11.4
第4期計算期間(2008年9月2日～2009年8月31日)	16.4
第5期計算期間(2009年9月1日～2010年8月31日)	15.0
第6期計算期間(2010年9月1日～2011年8月31日)	2.2
第7期計算期間(2011年9月1日～2012年8月31日)	6.9

第8期計算期間(2012年9月1日～2013年9月2日)	4.6
第9期中間計算期間(2013年9月3日～2014年3月2日)	6.8

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

### 純資産の推移

2014年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2006年8月31日)	83,344	83,944	13,093	13,187
第2期計算期間末	(2007年8月31日)	57,147	58,084	17,187	17,469
第3期計算期間末	(2008年9月1日)	34,834	34,834	14,606	14,606
第4期計算期間末	(2009年8月31日)	19,652	19,652	10,149	10,149
第5期計算期間末	(2010年8月31日)	15,939	16,242	10,493	10,693
第6期計算期間末	(2011年8月31日)	10,976	10,976	9,690	9,690
第7期計算期間末	(2012年8月31日)	8,940	8,940	9,253	9,253
第8期計算期間末	(2013年9月2日)	8,417	8,581	11,830	12,060
2013年 5月末日		10,438	-	13,422	-
2013年 6月末日		9,106	-	11,946	-
2013年 7月末日		8,925	-	12,249	-
2013年 8月末日		8,531	-	11,969	-
2013年 9月末日		9,023	-	12,651	-
2013年 10月末日		9,336	-	13,428	-
2013年 11月末日		9,224	-	13,651	-
2013年 12月末日		8,798	-	13,873	-
2014年 1月末日		7,815	-	12,605	-
2014年 2月末日		7,998	-	13,081	-
2014年 3月末日		7,977	-	13,309	-
2014年 4月末日		7,988	-	13,644	-
2014年 5月末日		8,244	-	14,334	-

(注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

### 分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2005年8月17日～2006年8月31日)	100
第2期計算期間(2006年9月1日～2007年8月31日)	300
第3期計算期間(2007年9月1日～2008年9月1日)	0
第4期計算期間(2008年9月2日～2009年8月31日)	0
第5期計算期間(2009年9月1日～2010年8月31日)	200
第6期計算期間(2010年9月1日～2011年8月31日)	0
第7期計算期間(2011年9月1日～2012年8月31日)	0
第8期計算期間(2012年9月1日～2013年9月2日)	230
第9期中間計算期間(2013年9月3日～2014年3月2日)	-

### 収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間(2005年8月17日～2006年8月31日)	31.9
第2期計算期間(2006年9月1日～2007年8月31日)	33.4
第3期計算期間(2007年9月1日～2008年9月1日)	15.0
第4期計算期間(2008年9月2日～2009年8月31日)	30.5
第5期計算期間(2009年9月1日～2010年8月31日)	5.4
第6期計算期間(2010年9月1日～2011年8月31日)	7.7

第7期計算期間(2011年9月1日~2012年8月31日)	4.5
第8期計算期間(2012年9月1日~2013年9月2日)	30.3
第9期中間計算期間(2013年9月3日~2014年3月2日)	10.6

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(参考情報)

## 運用実績

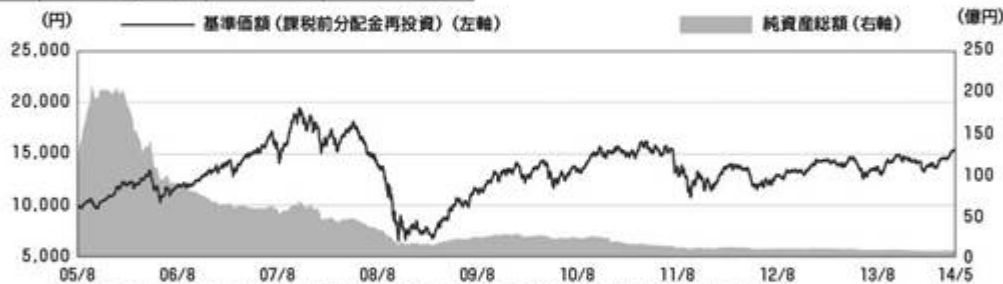
基準日:2014年5月30日現在

## ファンドの運用実績

## Aコース(為替ヘッジあり)

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	14,375円	純資産総額	7.6億円
------	---------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

## 分配の推移

決算期	分配金	
第4期	2009年 8月	0円
第5期	2010年 8月	220円
第6期	2011年 8月	280円
第7期	2012年 8月	0円
第8期	2013年 9月	260円
設定来累計		960円

## 資産構成比率

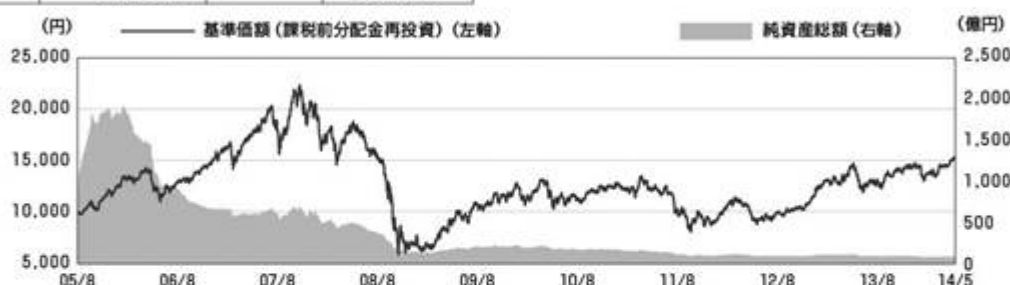
組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.3
現金等	-0.3
合計	100.0

分配金は1万円当り課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## Bコース(為替ヘッジなし)

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	14,334円	純資産総額	82.4億円
------	---------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

## 分配の推移

決算期	分配金	
第4期	2009年 8月	0円
第5期	2010年 8月	200円
第6期	2011年 8月	0円
第7期	2012年 8月	0円
第8期	2013年 9月	230円
設定来累計		830円

## 資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

分配金は1万円当り課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日：2014年5月30日現在

## ファンドの運用実績

## 主な資産の状況（マザーファンドベース）

※ 組入比率は、全て純資産総額に対する評価額の割合です（小数点第2位を四捨五入）。

## 組入上位10銘柄

（銘柄数：72銘柄）

順位	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	5.0
2	サムスン電子	情報技術	韓国	4.9
3	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	イギリス	3.2
4	ヤム・フランス	一般消費財・サービス	アメリカ	3.0
5	フィナンシエール・リシュモン	一般消費財・サービス	スイス	2.9
6	エスタシオ・バルティシパソエス	一般消費財・サービス	ブラジル	2.9
7	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ	金融	シンガポール	2.8
8	HDFC	金融	インド	2.7
9	クロトン・エデュケーション	一般消費財・サービス	ブラジル	2.3
10	タタ・モーターズ	一般消費財・サービス	インド	2.3
組入上位10銘柄計				32.0

## 国別配分

国	組入比率(%)
インド	18.3
韓国	11.8
ブラジル	11.0
中国	7.9
ロシア	7.7
イギリス	6.7
台湾	5.0
香港	4.5
メキシコ	4.0
シンガポール	3.8
その他の国	17.8
現金その他	1.5
合計	100.0

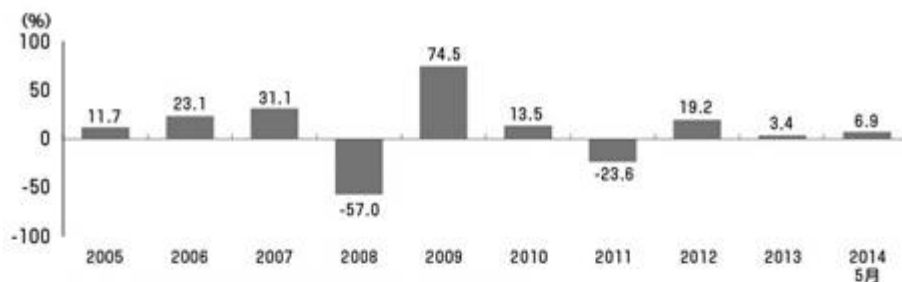
同一発行体で種類の異なる株式（実質的に株式に近い債権とする株式関連金融商品を含む）の比率は合算しています。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には、現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

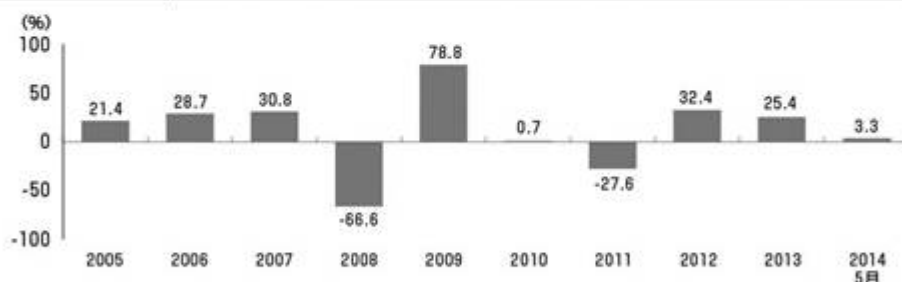
## 年間収益率の推移（區年ベース）

## Aコース（為替ヘッジあり）



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。  
2005年は信託設定日(8月17日)から年末までの収益率を表示、2014年は5月末までの収益率を表示しています。

## Bコース（為替ヘッジなし）



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。  
2005年は信託設定日(8月17日)から年末までの収益率を表示、2014年は5月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。



## 第2【管理及び運営】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営」の下記事項の箇所を、<訂正前>から<訂正後>の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

### 2【換金（解約）手続等】

#### (2) 換金価額

##### <訂正前>

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

「第一部 証券情報 (12) その他 投資信託約款の変更（予定）のお知らせ」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更を行うこととなった場合、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（省略）

##### <訂正後>

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（省略）

#### (5) 信託財産留保額

##### <訂正前>

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額です。

「第一部 証券情報 (12) その他 投資信託約款の変更（予定）のお知らせ」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更を行うこととなった場合、信託財産留保額を撤廃します。

##### <訂正後>

ありません。

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

##### <訂正前>

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成17年8月17日）から平成27年8月31日までです。ただし、下記「(5)その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

「第一部 証券情報 (12) その他 投資信託約款の変更（予定）のお知らせ」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更を行うこととなった場合、信託期間は平成36年8月28日までとなります。

##### <訂正後>

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成17年8月17日）から平成36年8月28日までです。ただし、委託会社が、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。また、下記「(5)その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

**(4)【計算期間】****<訂正前>**

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月1日から翌年8月31日までとします。

「第一部 証券情報 (12) その他 投資信託約款の変更(予定)のお知らせ」に記載する手続きを経て投資信託約款の変更が実施された場合、原則として毎年8月29日から翌年8月28日までとなります。

(省略)

**<訂正後>**

当ファンドの計算期間は、第1計算期間から第8計算期間までは毎年9月1日（第1計算期間は信託契約締結日）から翌年8月31日まで、第9計算期間以降は原則として毎年8月29日から翌年8月28日までとします。

なお、第9計算期間は平成25年9月3日から平成26年8月28日までとします。

(省略)

**第3【ファンドの経理状況】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

**2【ファンドの現況】****<更新後>****純資産額計算書**

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

平成26年5月30日現在

資産総額	768,686,458 円
負債総額	4,108,574 円
純資産総額 ( - )	764,577,884 円
発行済数量	531,883,848 口
1単位当たり純資産額 ( / )	1.4375 円

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

平成26年5月30日現在

資産総額	8,309,806,141 円
負債総額	65,659,808 円
純資産総額 ( - )	8,244,146,333 円
発行済数量	5,751,551,346 口
1単位当たり純資産額 ( / )	1.4334 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

平成26年5月30日現在

資産総額	9,184,404,977 円
負債総額	74,423,164 円
純資産総額 ( - )	9,109,981,813 円
発行済数量	5,133,353,462 口
1単位当たり純資産額 ( / )	1.7747 円

### 第三部【委託会社等の情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### ＜訂正前＞

###### (1) 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成26年4月末現在）

（省略）

###### (2) （省略）

###### ＜訂正後＞

###### (1) 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成26年6月末現在）

（省略）

###### (2) （省略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

###### ＜訂正前＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年4月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	96本	1,413,453百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	96本	1,413,453百万円

###### ＜訂正後＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年6月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	96本	1,472,243百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	96本	1,472,243百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

#### <更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## (1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第17期	第18期
			(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			1,718,038	2,837,045
前払費用			97,393	75,459
未収入金		*1	2,001,729	2,486,984
未収委託者報酬			447,337	467,172
未収運用受託報酬			1,131,194	1,074,749
未収投資助言報酬			103,072	83,271
繰延税金資産			306,174	267,291
その他			3,714	2,745
流動資産合計			5,808,652	7,294,715
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	508,788	417,855
器具備品		*2	165,691	120,770
有形固定資産合計			674,479	538,625
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	1,647	1,006
無形固定資産合計			3,851	3,210
投資その他の資産				
投資有価証券			1,250,449	555,002
長期差入保証金			414,914	386,661
長期前払費用			27,299	21,449
繰延税金資産			345,040	459,529
投資その他の資産合計			2,037,702	1,422,641
固定資産合計			2,716,032	1,964,476
資産合計			8,524,684	9,259,191
(負債の部)				
流動負債				
預り金			35,060	32,643
未払金				
未払手数料			67,881	70,435
未払委託計算費			6,842	6,656
その他未払金			109,627	66,322
未払費用			313,733	248,781
未払法人税等			204,786	435,334
賞与引当金			111,786	97,574
役員賞与引当金			39,000	31,856
流動負債合計			888,715	989,600
固定負債				
退職給付引当金			279,718	330,722
固定負債合計			279,718	330,722
負債合計			1,168,433	1,320,322

(純資産の部)		
株主資本		
資本金	130,000	130,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,936,985	7,781,730
利益剰余金合計	6,936,985	7,781,730
株主資本合計	7,066,985	7,911,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,265	27,138
評価・換算差額等合計	289,265	27,138
純資産合計	7,356,250	7,938,869
負債・純資産合計	8,524,684	9,259,191

## (2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第17期	第18期
			(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,340,876	2,530,702
運用受託報酬			2,626,735	2,637,980
投資助言報酬			288,008	156,431
その他営業収益		*1	1,683,778	1,076,588
営業収益計			6,939,397	6,401,700
営業経費				
支払手数料			623,117	641,630
広告宣伝費			36,602	60,140
公告費			772	772
調査費				
調査費			96,479	84,053
図書費			3,865	2,513
委託計算費			338,755	345,650
営業雑経費				
通信費			48,084	41,677
印刷費			18,250	17,110
協会費			10,454	9,940
諸会費			2,560	1,943
営業経費計			1,178,937	1,205,429
一般管理費				
給料				
役員報酬			58,516	58,516
役員賞与			187,637	193,632
給料手当			1,773,191	1,521,757
賞与			332,997	306,918
交際費			21,510	7,988
旅費交通費			83,429	94,544

租税公課		44,444	50,536
不動産賃借料		714,637	534,815
退職給付費用		107,299	103,707
退職金		58,367	26,273
固定資産減価償却費		226,501	174,004
賞与引当金繰入		111,786	97,574
役員賞与引当金繰入		39,000	31,856
関係会社付替費用		614,130	498,713
諸経費		474,652	416,231
一般管理費計		4,848,096	4,117,065
営業利益		912,364	1,079,206
営業外収益			
受取配当金		2,544	2,256
為替差益		813	292
法人税等還付加算金		740	-
その他営業外収益		1,015	324
営業外収益計		5,112	2,873
経常利益		917,476	1,082,079
特別利益			
投資有価証券売却益		-	466,142
特別利益計		-	466,142
特別損失			
固定資産除却損	*2	259,299	1,864
投資有価証券売却損		-	4,165
特別損失計		259,299	6,029
税引前当期純利益		658,178	1,542,192
法人税、住民税及び事業税		232,953	627,896
法人税等調整額		132,088	69,551
法人税等計		365,041	697,446
当期純利益		293,137	844,745

**(3)【株主資本等変動計算書】**

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,643,848	6,643,848	6,773,848	171,849	171,849	6,945,697
当期変動額							
当期純利益	-	293,137	293,137	293,137	-	-	293,137
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,417	117,417	117,417
当期変動額合計	-	293,137	293,137	293,137	117,417	117,417	410,554
当期末残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250
当期変動額							
当期純利益	-	844,745	844,745	844,745	-	-	844,745
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	262,127	262,127	262,127
当期変動額合計	-	844,745	844,745	844,745	262,127	262,127	582,618
当期末残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券（時価のあるもの）  
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法  
 (1)有形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。  
 建物 6～10年  
 器具備品 3～10年  
 (2)無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。  
 (3)リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準  
 (1)賞与引当金  
 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。  
 (2)役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。  
 (3)退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

第17期 （平成25年3月31日 現在）	第18期 （平成26年3月31日 現在）
-------------------------	-------------------------



*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 1,994,731 千円	未収入金 2,481,157 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 386,997 千円 器具備品 222,276 千円	建物 482,920 千円 器具備品 252,193 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 9,280 千円	ソフトウェア 9,921 千円

## ( 損益計算書関係 )

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,664,664 千円	その他営業収益 1,064,735 千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
建物 257,623 千円 器具備品 1,675 千円	建物 1,768 千円 器具備品 96 千円

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

（リース取引関係）

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内                      507,805 千円	1 年内                      507,805 千円
1 年超                      2,369,758 千円	1 年超                      1,861,953 千円
合計                          2,877,563 千円	合計                          2,369,758 千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第17期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

預金	1,718,038	1,718,038	-
未収入金	2,001,729	2,001,729	-
未収委託者報酬	447,337	447,337	-
未収運用受託報酬	1,131,194	1,131,194	-
未収投資助言報酬	103,072	103,072	-
投資有価証券	1,250,449	1,250,449	-
長期差入保証金	414,914	464,684	49,770
資産計	7,066,733	7,116,503	49,770
未払手数料	67,881	67,881	-
負債計	67,881	67,881	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,718,038	-	-	-	-	-
未収入金	2,001,729	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	447,337	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,131,194	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	103,072	-	-	-	-	-
合計	5,401,371	-	-	-	-	-

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第18期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,837,045	2,837,045	-
未収入金	2,486,984	2,486,984	-
未収委託者報酬	467,172	467,172	-
未収運用受託報酬	1,074,749	1,074,749	-
未収投資助言報酬	83,271	83,271	-
投資有価証券	555,002	555,002	-
資産計	7,504,222	7,504,222	-
未払手数料	70,435	70,435	-
負債計	70,435	70,435	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,837,045	-	-	-	-	-
未収入金	2,486,984	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	467,172	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,074,749	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	83,271	-	-	-	-	-
合計	6,949,220	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第17期（平成25年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,250,449	801,000	449,449
	小計	1,250,449	801,000	449,449
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,250,449	801,000	449,449

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
----	-----	---------	---------

(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,037	37	-
合計	1,037	37	-

第18期（平成26年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	555,002	512,835	42,167
	小計	555,002	512,835	42,167
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	555,002	512,835	42,167

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,550,142	466,142	4,165
合計	1,550,142	466,142	4,165

## （退職給付関係）

第17期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第18期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けておりません。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けておりません。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 279,718 千円	2.確定給付制度
3.退職給付費用に関する事項	

簡便法による退職給付費用	78,976 千円	(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
確定拠出年金への掛金支払額	28,323 千円	期首における退職給付引当金	279,718 千円
退職給付費用	107,299 千円	退職給付費用	75,285 千円
		退職給付の支払額	24,281 千円
		期末における退職給付引当金	330,722 千円
		(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表	
		積立型制度の退職給付債務	-
		年金資産	-
			-
		非積立型制度の退職給付債務	330,722 千円
		貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円
		退職給付引当金	330,722 千円
		貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円
		(3)退職給付に関連する損益	
		簡便法で計算した退職給付費用	75,285 千円
		3. 確定拠出制度	
		当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,422千円でありました。	

## ( 税効果会計関係 )

第17期 (平成25年3月31日現在)	第18期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 16,600	未払事業税否認 37,608
未払費用否認 92,324	未払費用否認 68,970
関係会社未払金否認 150,542	繰延賞与否認 123,896
賞与引当金損金算入限度超過額 42,490	賞与引当金損金算入限度超過額 34,775
貯蔵品 4,218	貯蔵品 2,041
固定資産	固定資産
減価償却超過額 140,488	減価償却超過額 172,351
退職給付引当金損金算入限度超過額 114,247	退職給付引当金損金算入限度超過額 117,869
一括償却資産損金算入限度超過額 142	一括償却資産損金算入限度超過額 -
未払費用否認 25,607	未払費用否認 19,733
関係会社未払金否認 163,749	繰延賞与否認 99,605
親会社株式報酬制度負担額 64,882	親会社株式報酬制度負担額 64,882
原状回復費用否認 44,109	原状回復費用否認 54,116
繰延税金資産小計 859,398	繰延税金資産小計 795,847
評価性引当額 48,000	評価性引当額 54,000
繰延税金資産計 811,398	繰延税金資産計 841,847
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債

<table border="1"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>160,184</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>15,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>160,184</td> <td>繰延税金負債計</td> <td>15,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>651,214</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>726,819</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	160,184	その他有価証券評価差額金	15,028	繰延税金負債計	160,184	繰延税金負債計	15,028	繰延税金資産の純額	651,214	繰延税金資産の純額	726,819															
その他有価証券評価差額金	160,184	その他有価証券評価差額金	15,028																								
繰延税金負債計	160,184	繰延税金負債計	15,028																								
繰延税金資産の純額	651,214	繰延税金資産の純額	726,819																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>38.0 %</td> <td>法定実効税率</td> <td>38.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td>17.2</td> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>55.5 %</td> <td>その他</td> <td>0.2 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	38.0 %	(調整)		(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	17.2	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8	その他	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5 %	その他	0.2 %			税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2			
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	38.0 %																								
(調整)		(調整)																									
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	17.2	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8																								
その他	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5 %	その他	0.2 %																								
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																								
		<p>3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,774千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																									

## ( 関連当事者情報 )

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,206,674 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他 営業収益	1,664,664	未収入金	1,994,731

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,119,058 千ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,064,735	未収入金	2,481,157
							諸経費の支払	498,713		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,340,876	2,626,735	288,008	1,683,778	6,939,397

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,263,363	1,664,664	11,370	6,939,397

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,664,664	投信投資顧問業

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,530,702	2,637,980	156,431	1,076,588	6,401,700



## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,334,375	1,064,735	2,590	6,401,700

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,064,735	投信投資顧問業

## (1株当たり情報)

項目	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,829,327 円 06 銭	3,053,410 円 98 銭
1株当たり当期純利益	112,745 円 02 銭	324,901 円 97 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	293,137	844,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,137	844,745
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <訂正前>

#### (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社  
資本金の額：324,279百万円（平成25年9月末現在）  
事業の内容：（省略）

#### <再信託受託会社>

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
資 本 金：10,000百万円（平成25年9月末現在）  
事業の内容：（省略）

#### (2) 販売会社

名 称：野村證券株式会社  
資本金の額：10,000百万円（平成26年3月末現在）  
事業の内容：（省略）

#### (3)（省略）

#### <訂正後>

#### (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社  
資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）  
事業の内容：（省略）

#### <再信託受託会社>

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
資 本 金：10,000百万円（平成26年3月末現在）  
事業の内容：（省略）

#### (2) 販売会社

名 称：野村證券株式会社  
資本金の額：10,000百万円（平成26年6月末現在）  
事業の内容：（省略）

#### (3)（省略）

## 第3【その他】

#### <訂正前>

#### (1)～(7)（省略）

#### <訂正後>

#### (1)～(7)（省略）

#### (8) 交付目論見書に記載する運用実績は、適宜更新することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

